

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県  
農業委員会名：新潟市西区農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,327	農業就業者数	2,128	認定農業者	636
自給的農家数	269	女性	997	基本構想水準到達者	—
販売農家数	1,058	40代以下	362	認定新規就農者	8
主業農家数	407	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	19
準主業農家数	319			集落営農経営	0
副業的農家数	332			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	28,400	4,600	—	—	—	33,000
経営耕地面積	3,171	732	712	20	—	3,903
遊休農地面積	0.16	36.47	36.47	—	—	36.63
農地台帳面積	3,116	1,210	1,210	—	—	4,326

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19人以内	15			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	20人以内	16	2
-------------	-------	----	---

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,903 ha	3,010.5 ha	77.1 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う人が減少している。農地の集積・集約化を進め、担い手の育成確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,112.9 ha (うち新規集積面積 102.4 ha )
	目標設定の考え方:新潟市農業構想の担い手への農地集積率85%(令和4年度)
活動計画	・農業委員と農地利用最適化推進委員が、市や関係機関と連携し「人・農地プラン」の推進のため、地域での話し合いを実施する。(通年) ・農地中間管理事業を含めた農業経営基盤促進法による利用権設定を、地区別懇談会や「農業委員会だより」でPRし、農地の集積・集約を進める。(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2 ha	1.5 ha	1.1 ha
課 題	農業情勢の変化に伴い担い手不足となっていることから、関係機関と連携を密にし対策を講じる必要がある。 新規就農者に関する情報を収集することも重要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	市や関係機関と連携し、融資制度等や農地情報を提供していく。(通年) 農業委員と農地利用最適化推進委員が、新規就農者の後ろ盾となり、就農候補地所有者との橋渡しを行う。(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,903 ha	36.63 ha	0.94 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、作付されないまま数年以上放置されている農地が多く、未相続で所有者が不明という問題も生じている。 また、砂丘地の遊休農地については、高低差が激しい土地、道路、水利施設がない土地が存在していて解消が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方：昨年度の目標や取り組み状況、実績を勘案した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	7 月 ～ 10 月	8 月 ～ 11 月
		調査方法	西区を5地区に分け、5日程度の調査期間で、農業委員・農地利用最適化推進委員及び西区耕作放棄地対策プロジェクトチーム構成員により、農地台帳システム地図を活用し実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月	11 月 ～ 1 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,903 ha	1.16 ha
課 題	不整形や排水不良など耕作条件の悪い農地が埋め立てされ、その後、資材置場などに利用されている事例が多い。また、建設用車両が出入りする資材置場等は、農地転用可能な市街化区域などには一般住宅が多いため、誘導することは困難となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

目 標	違反転用農地の解消面積 0.2 ha
	目標設定の考え方：昨年度の目標や取り組み状況、実績を勘案した。
活動計画	6月農地部会開催後、7月に第一地域及び第二地域の農地パトロールを実施する。また、10月、11月には正指導を目的に調査委員会を実施する。 農業委員会だよりを通じて啓発活動、チラシの配布を行う。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入